【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第17期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社テレビ東京ホールディングス
【英訳名】	TV TOKYO Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　吉　次　弘　志
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目２番１号
【電話番号】	03（6635）1771（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理局長　　竹　内　友　一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目２番１号
【電話番号】	03（6635）1771（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理局長　　竹　内　友　一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	79,975	75,197	164,915
経常利益	(百万円)	7,314	2,743	11,937
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	4,954	1,904	7,700
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	5,964	2,074	8,471
純資産額	(百万円)	105,447	107,336	107,554
総資産額	(百万円)	148,484	149,227	155,783
１株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	186.21	71.43	289.30
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	70.9	71.9	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,820	△686	16,130
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,571	△8,098	△5,253
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,804	△2,796	△3,399
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	36,102	33,587	45,156

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）にて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(a) 業績の概況

当中間連結会計期間（2026年4月～9月）の日本経済は、賃上げによる所得環境の改善などを背景に、個人消費や企業業績が底堅く推移しました。一方で、継続する物価上昇や地政学リスクに加え、国内外の金融政策の動向に伴う為替・金利の変動、海外経済の先行き懸念などもあり、不透明な状況が続いています。

こうした状況のなかで、当社グループは収益源のさらなる多様化に向け、「アニメ」「経済報道」「独自IP（知的財産）」を一段と強化し、IPを国際的に展開すると同時に、新規事業の開発などに取り組んでおります。当中間期においては、売上高は前年同期比6.0%減の75,197百万円、営業費用は0.3%減の72,726百万円となりました。売上高の減少等により、営業利益は65.0%減の2,470百万円、経常利益は62.5%減の2,743百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、61.6%減の1,904百万円となりました。

また、当社グループの中核子会社である㈱テレビ東京の決算は、売上高が9.1%減の55,463百万円となりました。営業利益は81.9%減の1,030百万円、経常利益は62.9%減の2,517百万円、税引前中間純利益は60.7%減の2,666百万円となりました。㈱テレビ東京の事業を構成する放送事業、ライツ事業の状況についてはそれぞれ(b)セグメント別の状況の「地上波・BS放送事業」「アニメ・配信事業」に記載しております。

今後につきましては、国内外の不確実な状態が続くなか、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、経済報道やドラマ等の配信サービス、またアニメの事業展開を一段と進めてまいります。海外については、中国市場に加え東南アジアや欧米、中東でのアニメ作品の配信、商品化を加速していきます。また、成長投資に加えて新たな事業やIPの開発も推し進め、テレビ東京グループの総力を結集して業績向上を目指してまいります。

(b) セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は損失（△）		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波・BS放送事業	44,840	△5,046	△10.1	△1,490	△4,885	－
アニメ・配信事業	25,177	305	1.2	4,389	439	11.1
ショッピング・その他事業	8,822	331	3.9	333	59	21.9
調整額	△3,643	△369	－	△762	△202	－
合計	75,197	△4,778	△6.0	2,470	△4,589	△65.0

[地上波・BS放送事業]

地上波・BS放送事業はテレビ東京グループ各社が行う放送事業となっております。

①地上波放送事業（㈱テレビ東京）

放送事業収入（売上高）の合計は14.0%減の35,340百万円となりました。

このうち番組提供のスポンサーから得られるタイム収入は、系列局を通じた全国放送（ネット部門）において、 セールスが世界情勢の影響で低調に推移し、前年を下回りました。首都圏放送（ローカル部門）でも、大

型スポンサーの出稿減により、前年を下回りました。特別番組部門においては、「世界卓球2026」「隅田川花火大会」で過去最高売上となりましたが、全体としては前年を下回りました。以上の結果、タイム収入全体では5.4%減の21,254百万円となりました。

スポット収入は、『エネルギー・素材・機械』が好調でしたが、19業種中18業種が前年に対して不調となりました。世界情勢の影響や大型スポーツコンテンツへの広告費流出もあり、スポット収入は28.9%減の11,096百万円となりました。

地方放送局などへの番組販売では、他系列の地方放送局で大型特別番組編成の影響を受け、番組購入需要が減少する傾向となりました。番組別では、「開運！なんでも鑑定団」や「家、ついて行ってイイですか？」などの人気番組の販売が引き続き好調に推移しましたが、番組販売全体では前年実績に届かず、番組販売収入は0.7%減の2,084百万円となりました。

コストの面では、放送収入の減少に伴う代理店手数料の減少により、放送事業の費用は3.5%減の29,809百万円となりました。

以上の結果、㈱テレビ東京単体の放送事業利益は45.9%減の5,530百万円となりました。

②BS放送事業（㈱BSテレビ東京）

BS放送事業収入（売上高）の合計は1.1%減の7,380百万円となりました。

このうちタイム収入は、ニュース番組や一社提供番組、特別番組などのセールスが好調に推移し前年を上回りました。一方、スポット収入は、物価高などによる市況の影響を受け、通販スポンサーの出稿減などが響き、前年を下回り、放送収入全体としては前年を下回る結果となりました。

営業費用は、番組制作費や制作技術費の減少により、3.2%減の6,286百万円となりました。

以上の結果、BS放送事業（㈱BSテレビ東京）の営業利益は12.9%増の1,093百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京メディアネットなど放送関連会社の売上高を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は10.1%減の44,840百万円、営業損失は1,490百万円となりました。

[アニメ・配信事業]

アニメ・配信事業は、㈱テレビ東京が持つコンテンツを活用し放送による広告以外に収入を上げている「ライツ事業」や、㈱テレビ東京コミュニケーションズ、㈱エー・ティー・エックスなどのグループ会社が行うアニメのCS放送や音楽関連ビジネス事業を指します。主に海外向けの番組販売、ゲーム化による権利、インターネットを通じた課金型配信プラットフォーム、広告付き動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ供給、イベントなどから得られる収入となります。

①ライツ事業（㈱テレビ東京）

当中間期におけるライツ事業の収入（売上高）は、1.6%増の19,926百万円となりました。

この主軸であるアニメ部門は、海外における「NARUTO」「BORUTO」のスマートフォン向けアプリゲームや、「NARUTO」の商品化及び配信、「BLEACH」の配信がそれぞれ好調に推移しました。また、国内における「NARUTO」の商品化も好調に推移しアニメ部門全体の収入は3.6%増の12,878百万円となりました。

ドラマやドキュメンタリーなどの放送番組や放送以外の独自コンテンツを配信プラットフォームなどに販売する配信ビジネス部門は、「惡の華」の国内・アジア圏配信権販売や「刑事、ふりだしに戻る」「リーガルビート-逆転の法廷-」など新作ドラマの国内配信権販売が好調に推移しました。また、テレ東BIZの有料会員売上も好調に推移しました。

一方で、広告付き無料動画配信（AVOD）の広告収入が市況の悪化等の影響により低調に推移し、配信ビジネス部門全体の収入は5.1%減の6,292百万円となりました。

イベント部門については、放送と連動した「NTTドコモビジネスレディス」「Mr.都市伝説 関暁夫ライブ in 日本武道館　2026」「トミカ博 in TOKYO」などの有観客イベント、さらに「恐怖心展大阪」「動き出す妖怪展」などの展示イベントが好調だったことに加え、「田村淳のTaMaRiBa」「ニッポン！こんな未来があるなんて」などオンラインイベントも積極的に実施し、イベント収入は36.9%増の755百万円となりました。

ライツ事業の全体の費用は、アニメ・配信費用の減少により、2.8%減の10,949百万円となりました。

以上の結果、ライツ事業の利益は7.6%増の8,977百万円となりました。

②その他アニメ・配信事業

音楽出版関連の㈱テレビ東京ミュージックは、「NARUTO」関連楽曲を筆頭に国内外の印税収入が全体的に堅調に推移しました。これにより、㈱テレビ東京ミュージックの売上高は8.3%増の2,382百万円となりました。

CS放送アニメ専門チャンネル「AT-X」を手掛ける㈱エー・ティー・エックスは、「AT-X」の加入者減少に伴

い放送売上が減少しました。広告代理店売上や商品売上の伸長に加え、ライツ売上でも「Re:ゼロから始める異世界生活」など出資作品の配分を積み上げたものの、劇場版の興行収入を計上した前年には及ばず、この結果、㈱エー・ティー・エックスの売上高は2.7%減の1,561百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京コミュニケーションズなどの売上高を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は1.2%増の25,177百万円、営業利益は11.1%増の4,389百万円となりました。

[ショッピング・その他事業]

ショッピング・その他事業は㈱テレビ東京ダイレクトほか4社が手掛けるテレビ通販やeコマース、グループ全体のサポート事業を指しております。

㈱テレビ東京ダイレクトは、「テレ東ショッピング」で「ヤマダデンキリフォーム」や「遮熱クールアップ」などが売上を支え前年を確保しました。「虎ノ門市場」は「噴火湾産ほたて貝柱」などの新商品や海鮮「七福神セット」などの定番商品が貢献し堅調に推移しました。「テレ東本舗。」では「新劇場版 銀魂 -吉原大炎上-」グッズ、「25時、赤坂で Season2」BD・DVD販売などが貢献し、好調に推移しました。以上の結果、㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は5.3%増の5,643百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京システム、㈱テレビ東京ビジネスサービス、㈱リアルマックスなどの売上高を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は3.9%増の8,822百万円、営業利益は21.9%増の333百万円となりました。

(参考) ㈱テレビ東京単体の業績
<2027年3月期第2四半期>

(単位：百万円)

		26年3月期 第2四半期	27年3月期 第2四半期	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
売上高		60,996	55,463	△5,533	△9.1
営業費用		55,292	54,432	△860	△1.6
営業利益		5,704	1,030	△4,673	△81.9
経常利益		6,783	2,517	△4,266	△62.9
税引前中間純利益		6,782	2,666	△4,115	△60.7

放送事業

放送事業売上 (主なもの)	タイム(T)	22,457	21,254	△1,203	△5.4
	スポット(S)	15,614	11,096	△4,517	△28.9
	T+S 計	38,072	32,350	△5,721	△15.0
	番組販売	2,098	2,084	△14	△0.7
	放送事業売上 計	41,104	35,340	△5,764	△14.0
放送事業費用		30,881	29,809	△1,072	△3.5
	うち放送コンテンツ制作費	16,557	17,027	470	2.8
放送事業 利益		10,222	5,530	△4,692	△45.9

ライツ事業

ライツ事業売上	アニメ	12,426	12,878	452	3.6
	配信ビジネス	6,631	6,292	△339	△5.1
	イベント	552	755	203	36.9
	ライツ事業売上 計	19,609	19,926	316	1.6
ライツ事業費用		11,264	10,949	△315	△2.8
ライツ事業 利益		8,344	8,977	632	7.6

《総コンテンツ制作費》

(単位：百万円)

	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	25年3月期 第2四半期	26年3月期 第2四半期	27年3月期 第2四半期
総コンテンツ制作費	24,502	24,081	26,564	26,773	26,643

※従来「番組制作費」として表示していた地上波放送のコンテンツ制作に関する費用を「放送コンテンツ制作費」として表示しております。また、上記に加えてアニメ・配信ビジネス・イベントの製作委員会への出資額等を含めたテレビ東京のコンテンツ制作のための費用を「総コンテンツ制作費」として表示しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は91,895百万円、前連結会計年度末に比べて6,420百万円減少しております。主に、制作勘定が222百万円増加した一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ5,566百万円、421百万円減少したことによるものです。

固定資産は57,332百万円、前連結会計年度末に比べて135百万円減少しております。投資その他の資産が1,197百万円増加した一方で、有形固定資産、無形固定資産がそれぞれ835百万円、496百万円減少したことが主な要因です。

（負債）

流動負債は38,499百万円、前連結会計年度末に比べて6,474百万円減少しております。支払手形及び買掛金が123百万円増加した一方、未払費用、未払法人税等がそれぞれ3,103百万円、1,830百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は3,391百万円、前連結会計年度末に比べて137百万円増加しております。その他が260百万円増加したことが主な要因です。

（純資産）

純資産は107,336百万円、前連結会計年度末に比べて218百万円減少しております。利益剰余金、資本剰余金がそれぞれ358百万円、177百万円減少したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、33,587百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は686百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が4,415百万円減少となった一方、仕入債務の増減額が998百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8,098百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出、有形固定資産の取得による支出がそれぞれ798百万円、532百万円減少した一方、定期預金の預入による支出が3,932百万円増加となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2,796百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が253百万円増加した一方、自己株式の取得による支出が522百万円減少したこと等によるものです。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は114百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月11日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,579,500	27,579,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	27,579,500	27,579,500	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年９月30日	―	27,579,500	―	10,000	―	7,700

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	8,802	32.95
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8-1	1,682	6.30
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,605	6.01
三井物産㈱	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,002	3.75
日本生命保険（相）	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	680	2.55
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	671	2.51
㈱東京計画	東京都豊島区東池袋1丁目6-7	660	2.47
㈱SMBC信託銀行（㈱三井住友銀行退職給付信託口）	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	590	2.21
嶋村　吉洋	大阪府大阪市福島区	522	1.96
㈱MBSメディアホールディングス	大阪府大阪市北区茶屋町17-1	518	1.94
計	―	16,735	62.64

（注）当社は、自己株式861,207株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 861,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,671,900	266,719	―
単元未満株式	普通株式 46,400	―	―
発行済株式総数	27,579,500	―	―
総株主の議決権	―	266,719	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ㈱テレビ東京ホールディングス	東京都港区六本木3丁目2-1	861,200	―	861,200	3.12
計	―	861,200	―	861,200	3.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,240	43,674
受取手形及び売掛金	34,297	33,876
金銭の信託	411	391
制作勘定	10,487	10,709
商品	931	1,080
貯蔵品	13	13
その他	2,937	2,154
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	98,315	91,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,461	8,169
機械装置及び運搬具（純額）	6,507	5,849
その他（純額）	6,149	6,264
有形固定資産合計	21,118	20,282
無形固定資産		
ソフトウエア	6,672	6,176
その他	17	17
無形固定資産合計	6,690	6,193
投資その他の資産		
投資有価証券	22,719	23,826
その他	6,941	7,031
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	29,658	30,856
固定資産合計	57,467	57,332
資産合計	155,783	149,227
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,641	5,764
短期借入金	5,100	5,100
１年内返済予定の長期借入金	141	131
未払費用	22,333	19,230
賞与引当金	2,451	2,184
未払法人税等	2,857	1,026
その他	6,448	5,061
流動負債合計	44,973	38,499
固定負債		
長期借入金	323	258
役員退職慰労引当金	34	13
退職給付に係る負債	1,530	1,494
その他	1,365	1,625
固定負債合計	3,254	3,391
負債合計	48,228	41,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,244	18,066
利益剰余金	76,322	75,963
自己株式	△2,989	△2,700
株主資本合計	101,576	101,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,738	5,896
為替換算調整勘定	97	109
その他の包括利益累計額合計	5,835	6,005
非支配株主持分	142	―
純資産合計	107,554	107,336
負債純資産合計	155,783	149,227

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	79,975	75,197
売上原価	52,820	52,850
売上総利益	27,155	22,346
販売費及び一般管理費		
人件費	4,532	5,053
賞与引当金繰入額	760	846
役員賞与引当金繰入額	10	△1
退職給付費用	220	166
役員退職慰労引当金繰入額	11	9
代理店手数料	8,978	7,235
賃借料	949	1,109
減価償却費	658	950
その他	3,972	4,506
販売費及び一般管理費合計	20,095	19,876
営業利益	7,060	2,470
営業外収益		
受取利息	31	74
受取配当金	162	353
持分法による投資利益	63	―
受取賃貸料	22	36
その他	59	18
営業外収益合計	339	483
営業外費用		
支払利息	28	38
持分法による投資損失	―	129
為替差損	25	10
その他	31	31
営業外費用合計	85	210
経常利益	7,314	2,743
特別利益		
固定資産売却益	―	0
投資有価証券売却益	0	149
特別利益合計	0	149
特別損失		
固定資産除却損	6	1
特別損失合計	6	1
税金等調整前中間純利益	7,307	2,891
法人税、住民税及び事業税	2,137	744
法人税等調整額	213	242
法人税等合計	2,351	986
中間純利益	4,956	1,904
非支配株主に帰属する中間純利益	1	―
親会社株主に帰属する中間純利益	4,954	1,904

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	4,956	1,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,026	158
為替換算調整勘定	△22	12
退職給付に係る調整額	5	―
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	1,008	170
中間包括利益	5,964	2,074
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,963	2,074
非支配株主に係る中間包括利益	1	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,307	2,891
減価償却費	2,285	2,515
賞与引当金の増減額（△は減少）	△371	△267
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△154	△231
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△15	△20
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△42	△36
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△194	△428
支払利息	28	38
固定資産売却損益（△は益）	―	△0
固定資産除却損	6	1
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△149
持分法による投資損益（△は益）	△63	129
売上債権の増減額（△は増加）	△334	421
棚卸資産の増減額（△は増加）	△47	△371
仕入債務の増減額（△は減少）	△874	123
未払費用の増減額（△は減少）	△1,339	△3,103
契約負債の増減額（△は減少）	42	△21
前受金の増減額（△は減少）	157	450
その他	611	△591
小計	7,000	1,350
利息及び配当金の受取額	202	426
利息の支払額	△28	△38
法人税等の支払額	△1,354	△2,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,820	△686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,154	△12,087
定期預金の払戻による収入	6,153	6,086
有形固定資産の取得による支出	△1,180	△648
無形固定資産の取得による支出	△1,282	△483
投資有価証券の取得による支出	△89	△1,072
投資有価証券の売却による収入	0	171
その他	△19	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,571	△8,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△94	△109
長期借入金の返済による支出	△95	△75
長期借入れによる収入	100	―
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△192	△356
自己株式の取得による支出	△522	―
配当金の支払額	△2,000	△2,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,804	△2,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,577	△11,569
現金及び現金同等物の期首残高	37,680	45,156
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 36,102	※ 33,587

【注記事項】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	42,179百万円	43,674百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△6,077百万円	△10,087百万円
現金及び現金同等物	36,102百万円	33,587百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,001	75.00	2025年3月31日	2025年6月20日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月5日 取締役会	普通株式	399	15.00	2025年9月30日	2025年12月3日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,263	85.00	2026年3月31日	2026年6月19日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月5日 取締役会	普通株式	1,335	50.00	2026年9月30日	2026年12月7日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	地上波・BS放送事業	アニメ・配信事業	ショッピング・その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,164	23,878	6,932	79,975	－	79,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	722	992	1,559	3,274	△3,274	－
計	49,886	24,871	8,491	83,250	△3,274	79,975
セグメント利益	3,395	3,950	273	7,619	△559	7,060

(注) １．セグメント利益の調整額△559百万円には、セグメント間取引等消去12百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額８百万円及び全社費用△580百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	地上波・BS放送事業	アニメ・配信事業	ショッピング・その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,695	24,222	7,279	75,197	－	75,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,145	955	1,542	3,643	△3,643	－
計	44,840	25,177	8,822	78,840	△3,643	75,197
セグメント利益又は損失（△）	△1,490	4,389	333	3,232	△762	2,470

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額△762百万円には、セグメント間取引等消去０百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額19百万円及び全社費用△781百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（管理手法の変更）

報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しており、売上、営業費用の一部について計上されるセグメント区分を変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間の報告セグメントは、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（セグメント情報等）に記載のとおり、当中間連結会計期間より報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間の数値については、変更後の方法により作成したものを記載しております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	地上波・ＢＳ放送事業	アニメ・配信事業	ショッピング・その他事業	合計
地上波放送広告収入	37,884	―	―	37,884
ＢＳ放送広告収入	7,454	―	―	7,454
地上波番組販売収入	2,084	―	―	2,084
ライツ収入	―	23,731	―	23,731
物品販売収入	―	―	6,782	6,782
その他収入	1,740	147	149	2,037
外部顧客への売上高	49,164	23,878	6,932	79,975

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

	地上波・ＢＳ放送事業	アニメ・配信事業	ショッピング・その他事業	合計
地上波放送広告収入	32,142	―	―	32,142
ＢＳ放送広告収入	7,126	―	―	7,126
地上波番組販売収入	2,066	―	―	2,066
ライツ収入	―	23,898	―	23,898
物品販売収入	―	―	7,115	7,115
その他収入	2,359	323	164	2,847
外部顧客への売上高	43,695	24,222	7,279	75,197

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	186円21銭	71円43銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	4,954	1,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	4,954	1,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,609	26,664

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第17期(2026年4月１日から2027年3月31日まで)中間配当について、2026年11月5日開催の取締役会において、2026年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	**配当金の総額**	**1,335百万円**
②	**1株当たりの金額**	**50円00銭**
③	**支払請求権の効力発生日及び支払開始日**	**2026年12月7日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社　テレビ東京ホールディングス
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人　トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　奥　津　佳　樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　原　　康　二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。